

令和 8 年度大分県及び市町村の DX 人材育成支援業務 委託仕様書

1. 業務の概要

1.1. 業務名

令和 8 年度大分県及び市町村のDX人材育成支援業務

1.2. 目的

総務省が策定する「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画【第 5.1 版】」では、自治体における DX 推進体制の構築に向けた取組内容として「デジタル人材の確保・育成」が挙げられている。また、県では、県内全 18 市町村と会議体を設置し、デジタル人材に関する人材育成・確保基本方針の策定に向けた取組を進めてきた。

今後は当該方針に基づき、人材育成・確保に取り組む必要があるが、デジタル人材の育成に関する知見・ノウハウが不足しているのが実態である。

こうした状況を踏まえ、本業務では、大分県及び県内市町村（以下、「県及び市町村」という。）職員に対して、DX に関する階層別・組織的な研修及び伴走支援等を実施し、県、市町村及び受託者が三位一体となって県内自治体の組織文化の変革を実現することで、更なる県民の利便性向上及び行政運営の高度化・効率化を図ることを目的とする。

1.3. 業務の内容

（1）ゴールの設定

本事業の定性的なゴールは以下のとおりとするので、1.3.（3）から（6）の業務内容について定量的なゴール設定をすること。ただし、1.3.（3）について定量的なゴール設定が難しい場合は、より具体化した定性的なゴール設定でも構わない。なお、定量的なゴールは、定性的なゴール（ありたい姿）を踏まえ、その実現に向けた挑戦的な指標とし、達成率ではなく成長率で結果を求めるものとする。

【定性的なゴール】

本事業に関わるすべての職員が DX を自分事化するとともに、それぞれのポストで果たすべき役割が明確化され、かつ、その役割を果たすための手法を学び、実践できていること。

（2）アセスメントの実施

①業務の概要

対象の県及び市町村職員に対して IT リテラシー等のアセスメントを実施するもの。令和 8 年 6 月末までに開始し、8 月末までに結果を共有すること。

②内容

職員の現状を把握するため、以下の内容を含めること。

- ・ITの基礎知識に関するITリテラシー（ITパスポートの試験レベル）
- ・DXやデジタル活用に関する意識（マインド）

③対象者

県及び市町村の管理職（所属長等）、高度専門人材（情報部門職員等）及びDX推進リーダー（各所属のDX推進職員等）とし、各対象者数は別紙1のとおりとする。

④実施手法

職員負担が大きくなるように努めること。

⑤結果の共有内容

- ・県及び市町村の結果を自治体別や階層別等で比較したもの。
- ・各自治体の結果に関する強みや弱み、今後の取り組むべき方向性（具体的な研修計画の策定等まで求めるものではない）などについて提案したもの。
- ・個人の結果は、当該個人及び当該個人の属する自治体に共有するもの。

⑥その他

ヘルプデスクを設置すること。

（3）幹部層向けトップセミナーの実施

①業務の概要

市町村の首長をはじめとした幹部層に対し、DXに関する視座を高める契機となり、組織文化に浸透するためのリーダーシップが発揮できるようになるためのトップセミナーを令和8年7月末日までを目途に実施するもの。

②幹部層に求める人材像

DXの推進に当たっては、仕事の仕方、組織・人事の仕組み、組織文化・風土そのものの変革も必要となる中、幹部層自らがこれらの変革に強いコミットメントを持って取り組める。

③内容

- ・回数：1回
- ・時間：90分～120分程度
- ・実施手法：オンラインを想定

④対象者

市町村の幹部層等（首長・副首長・部長）とし、対象者数は別紙1のとおりとする。

⑤その他

- ・講師は、ゴール設定を踏まえ、一定の実績を有する方を候補として、県と調整の上、選定すること。

(4) 管理職向け研修及び伴走支援の実施

①業務の概要

幹部層の方針のもと、実務で成果に導く県及び市町村の所属長をはじめとした管理職に対し、DX に関するマインドセットやデジタルマネジメントスキルに関する研修を実施するとともに、研修実施後の実務での活用に向けて伴走支援を実施すること。なお、研修について、e ラーニング研修は6月末日までを目途に、対面・オンライン研修は7月末日までを目途に開始するもの。

②管理職に求める人材像

- ・国や地方の施策、国内情勢など社会の動向を的確に把握し、現状維持への危機感を持ちながら変化の必要性を強く理解している。
- ・各所属の運営責任者としてリーダーシップを発揮し、組織的なデジタル施策の推進や業務改善、デジタル人材の育成を推進・牽引できる。
- ・部下職員をまとめ、職員それぞれが持つ能力を十分に発揮することができるような環境づくりができる。

③研修の対象者数・内容

対象者数は別紙1、内容は別紙2のとおり。別紙2の内容（研修項目、時間、実施方法等）については想定であり、変更・追加も含めゴール達成に向けて適した内容を提案すること。ただし、時間については過大になりすぎないように考慮すること。内容については、実務と紐づけるなど、実践を意識した内容とすること。

④伴走支援

職員の業務改革やプロジェクト推進に係る業務負荷を低減するため、伴走支援を実施し、そのために必要な工数を提案すること。ただし、実際の支援工数は県及び市町村ニーズ等を踏まえ、1.3.（5）の高度専門人材及び1.3.（6）のDX推進リーダーの伴走支援工数の範囲内で県と調整するものとする。伴走支援の内容としてはPMO（プロジェクトマネジメントオフィサー）等としての役割を想定している。

⑤その他

- ・研修会及び伴走支援の案内の作成、参加者の集計、受講者アンケートや伴走支援実績報告書の作成・集計・分析、ヘルプデスクの設置など、必要な業務は県と連携の上、実施すること。
- ・研修等の会場は県又は市町村の会議室等を使用するため、事業者費用負担なし。

(5) 高度専門人材向け研修及び伴走支援の実施

①業務の概要

所属長等の管理職の理解のもと、庁内を実務で牽引していく県及び市町村の高度専門人材（情報部門職員等）に対し、DX に関するスキル等に関する研修を実施するとともに、研修実施後の実務での活用に向けて伴走支援を実施すること。なお、研修について、e ラーニング研修は6月末日までを目途に、対面・オンライン研修は7月末日までを目途に開始するもの。

②高度専門人材に求める人材像

- ・情報システム・ネットワーク等の導入・運用管理、情報セキュリティ対策等の知識や経験を有し、各分野において専門性が発揮できる。

- ・技術要件を的確に理解し、民間企業の技術者等と協働し、行政課題を技術的に解決へ導ける。
- ・特にベンダー管理を重視し、民間事業者と対等な立場で協議・調整を行い、主体的にデジタル施策を推進できる。
- ・DX 戦略の策定や各 DX の取組（デジタル技術の実装、意識醸成、組織風土改革、人材育成等）など、DX 施策を組織の中心となって推進できる。

③研修の対象者数・内容

対象者数は別紙 1、内容は別紙 2 のとおり。別紙 2 の内容（研修項目、時間、実施方法等）については想定であり、変更・追加も含めゴール達成に向けて適した内容を提案すること。ただし、時間については過大になりすぎないように考慮すること。

また、内容については、実務と紐づけるなど、実践を意識した内容とするともに、講師についてはネットワーク・システム構築等の専門的知見と合わせて自治体のネットワーク構成など自治体業務にも一定の知見を有すること。

④伴走支援

職員の業務改革やプロジェクト推進に係る業務負荷を低減するため、伴走支援を実施し、そのために必要な工数を提案すること。ただし、実際の支援工数は県及び市町村ニーズ等を踏まえ、1.3.（4）の管理職及び 1.3.（6）の DX 推進リーダーの伴走支援工数の範囲内で県と調整するものとする。伴走支援の内容としては PMO（プロジェクトマネジメントオフィサー）等としての役割を想定しているため、ネットワーク・システム構築等の専門的知見と合わせて自治体のネットワーク構成など自治体業務にも一定の知見を有すること。

⑤その他

- ・研修会及び伴走支援の案内の作成、参加者の集計、受講者アンケートや伴走支援実績報告書の作成・集計・分析、ヘルプデスクの設置など、必要な業務は県と連携の上、実施すること。
- ・研修等の会場は県又は市町村の会議室等を使用するため、事業者費用負担なし。

（6）DX推進リーダー向け研修及び伴走支援等の実施

①業務の概要

管理職の理解及び高度専門人材の支援のもと、各所属を実務で牽引していく県及び市町村の DX 推進リーダー（各所属の DX 推進職員等）に対し、DX に関するマインドセットや情報リテラシー向上及び ICT ツール活用に関する研修を実施するとともに、研修実施後の実務での実装に向けて伴走支援を実施すること。なお、研修について、e ラーニング研修は 6 月末日までを目途に開始し、対面・オンライン研修は 8 月末日（BPR 活用研修は 7 月末日）までを目途に実施するもの。

②DX 推進リーダーに求める人材像

- ・国や地方の施策、国内情勢など社会の動向を的確に把握し、現状維持への危機感を持ちながら変化の必要性を強く理解している。
- ・現場課題を的確に可視化し、デジタルツール等を活用して具体的な業務改善を企画・実装できる。
- ・業務改善などの成功体験を通じて、自己効力感が高まり、次のチャレンジに前向きに取り組んでいるとともに、他の職員を巻き込みながら 当該所属の DX の取組をリードできる。

③研修の対象者数・内容

対象者数は別紙 1、内容は別紙 2 のとおり。別紙 2 の内容（研修項目、時間、実施方法等）については想定であり、変更・追加も含めゴール達成に向けて適した内容を提案すること。ただし、時間については過大になりすぎないように考慮すること。

また、内容については、実務と紐づけるなど、実践を意識した内容とするとともに、講師についてはデジタルツール等の専門的知見はもちろんのこと自治体業務にも一定の知見を有すること。

④伴走支援

職員の業務改革やプロジェクト推進に係る業務負荷を低減するため、伴走支援を実施し、そのために必要な工数を提案すること。ただし、実際の支援工数は県及び市町村ニーズ等を踏まえ、1.3.（4）の管理職及び 1.3.（5）の高度専門人材の伴走支援工数の範囲内で県と調整するものとする。伴走支援の内容としては BPR 活用研修を通じて実務での課題・解決策を整理し、実際に解決策を実行する上での進捗管理・アドバイザー（実装支援）としての役割を中心とし、その他、BPR 活用研修には参加していないものの、DX 推進リーダー向け研修を受講し、実務で実装する際のアドバイザーとしての役割を想定しているため、デジタルツール等の専門的知見はもちろんのこと自治体業務にも一定の知見を有すること。

⑤成果報告会の実施

本事業を通じて成果として表れた業務改善の優良事例等は、他の市町村等での横展開も図れるよう、成果報告会を開催すること。成果報告会は BPR 活用研修を実施した圏域ごと（5 か所）で実施するとともに、当日の様子を録画し、当日参加できない職員も視聴できるようにすること。

また、可能な限り、発表者の上席（所属長等）も参加できるように調整すること。

⑥その他

- ・ DX 推進リーダーの取組が直接的な効果（業務改革による業務削減時間や当該削減時間による人件費見合い金額の算出）として表れることが想定されるとともに、組織文化の変革を実現するためには DX 推進リーダーが成功体験を積むことが特に重要と考えているため、注力して本業務を実施すること。
- ・ 研修会、伴走支援、成果報告会の案内の作成、参加者の集計、受講者アンケートや伴走支援実績報告書の作成・集計・分析、ヘルプデスクの設置など、必要な業務は県と連携の上、実施すること。
- ・ 研修等の会場は県又は市町村の会議室等を使用するため、事業者費用負担なし。

（7）実績報告書等の作成

1.3.（1）から（6）の実績をまとめた報告書を作成すること。また、本事業を通じて成果として表れた業務改善の優良事例等は、他の市町村等での横展開も図れるよう、事例集としてまとめること。報告書及び事例集はパワーポイント形式を原則とする。ただし、報告書及び事例集作成にあたって、作成した根拠データ等（ファイル形式は問わない）も県の要請があれば提出すること。

また、9 月末までに、それまででの取組や今後の取組等を整理した中間報告書を作成すること。

1.4 契約期間

本業務に係る契約期間は、契約締結日から令和 9 年 3 月 31 日までとする。

2. 業務の実施体制

- (1) 受託者は、本業務の実施に当たり、プロジェクト全体を統括する責任者（以下、「統括責任者」という。）を配置するとともに、各プロジェクト（1.3.（1）から（6））の責任者（以下、「プロジェクト責任者」という。）を配置し、効率的なプロジェクト管理をすること。
- (2) 受託者は、業務遂行における体制を明確にし、作業に従事する者の氏名及びその連絡先を明記した作業体制図を契約締結後、速やかに提出すること。
- (3) 受託者は、県との連絡・調整が速やかに行うことができる連絡・調整体制を構築すること。また、県と綿密に打ち合わせを行い、進捗に応じてその都度必要な情報提供を行うなど、当該業務を適正に執行すること。

3. 実施計画書等の提出

- (1) 受託者は、本業務の履行に当たり、統括責任者及びプロジェクト責任者と調整の上、あらかじめ、実施計画書を提出し、県の承諾を受けること。
- (2) 受託者は、実施計画書の提出に当たり、キックオフ会議を開催し、実施計画書の内容について説明を行うこと。
- (3) 県の承諾を受けた実施計画書の進捗を確認するため、月1回以上の進捗報告会を開催すること。また、必要に講じて進捗状況を可視化（ダッシュボード化）するなど工夫すること。
- (4) 実施計画書とあわせて、本業務に関わるデジタル人材の氏名や経歴、得意領域等を一覧にした資料を提出すること。

4. その他

4.1. 機密保護・個人情報保護

- (1) 本業務の遂行上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。契約期間の終了または解除後も同様とする。また、本業務の過程で得られた記録等を県の許可なく第三者に閲覧、複写、貸与または譲渡してはならない。従事する者が離職した場合も同様に遵守させること。
- (2) 本業務の遂行のために県が提供した資料、データ等は業務以外の目的で使用しないこと。また、これらの資料、データ等は業務終了までに県に返却すること。

4.2. 法令等の遵守

受託者は、本業務を遂行するにおいて、地方自治法その他関係する法令等を遵守しなければならない。委託期間中にこれら法令等に改正があった場合は、改正された内容に基づくものとする。

4.3. その他

- (1) 受託者は、業務の全部を一括して又は主たる部分を第三者に委託し、又は請け負わせてはならないものとする。ただし、第三者への委託が業務の一部であり、業務を効率的に行う上で必要と思われる業務については、事前に県と協議し、業務の一部を委託することができるものとする。

- (2) 受託者は、事故、災害等の緊急事態が発生した場合を想定し、本委託事業の実施に支障を来すことがないよう、十分な対応及び緊急時の体制を整備すること。
- (3) 本仕様書に定めのない事項及び疑義の生じた事項については、県と協議の上決定する。

別紙 1 対象者数

県・市町村名	1.アセスメント				2.トップセミナー	3.管理職研修等	4.高度専門人材研修等	5.DX推進リーダー研修等		合計人数 (1.アセスメント除く)
	管理職 (所属長等)	高度専門人材 (情報部門職員等)	DX推進リーダー (各所属 1 名等)	合計	首長、副首長、 部長等	所属長等	情報部門職員等	各所属 1 名等	左記のうち BPR活用研修	
大分県	167	26	230	423	62	167	5	230	0	464
別府市	42	9	42	93	6	42	9	42	10	99
中津市	72	11	65	148	20	72	6	15	10	113
日田市	43	8	43	94	12	44	8	43	10	107
佐伯市	60	6	53	119	13	60	6	53	10	132
臼杵市	44	4	10	58	7	44	4	10	10	65
津久見市	24	3	10	37	3	24	3	10	10	40
竹田市	10	2	20	32	3	10	2	20	10	35
豊後高田市	13	3	29	45	3	13	3	29	10	48
杵築市	25	4	10	39	1	5	4	10	10	20
宇佐市	54	4	54	112	13	54	4	54	10	125
豊後大野市	23	5	4	32	5	11	5	8	8	29
由布市	36	3	36	75	3	36	3	36	10	78
国東市	48	3	62	113	3	48	3	62	10	116
姫島村	17	2	13	32	3	17	2	13	10	35
日出町	18	4	26	48	3	18	4	26	10	51
九重町	14	1	14	29	3	14	1	14	10	32
玖珠町	17	3	19	39	3	17	3	19	10	42
合計	727	101	740	1,568	166	696	75	694	168	1,631

研修の内容（想定）

※本資料に示した研修の内容は想定であり、変更・追加も含めゴール達成に向けて適した内容を提案すること。

別紙 2

1. 管理職向け研修（想定）

項目	研修名	目的	概要	人数	時間	実施方法	研修のゴール
マインドセット	マインドセット	DXを自分事にし、積極的に取り組むためのマインドセットを醸成する。	自治体におけるDXの必要性と推進の際に重要となるマインドセットを事例を交えて説明する。	696 人	30分程度	e ラーニング	DXを自分事にし、積極的に取り組むようになる。
ソフトスキル	デジタルマネジメント	DX推進におけるマネジメントの重要性と果たすべき役割を理解し、自団体にDXを推進できるようになる。	新しい働き方に向けたデジタル技術を紹介したうえで、受講者自身に管轄組織におけるDX推進におけるマネジメントの役割を考えてもらう。	696 人	2 時間程度	オンライン (230 人×2回×3回)	責任者としてプロジェクトを管理、推進し、マネジメントすることができる。 自治体におけるDXの必要性と目的、デジタル技術の効果、DX推進で求められるマインド・スタンス、DX推進におけるマネジメントの考え方が理解でき、実践できるようになる。
情報リテラシー	最新テーマ	国や他県の動向からDX先進事例を学ぶ	国の動向や他県や他自治体、海外のDX成功事例等、デジタル技術の最新情報に関するテーマを随時設定し、テーマに関する知識を習得するための講義を実施する。	696 人	1 時間程度	e ラーニング	様々な最新トピックスの知識を習得している。

※デジタルマネジメント研修は、230に対して2回研修を実施し、同じ内容を3回（計690人）する想定

2. 高度専門人材向け研修（想定）

項目	研修名	目的	概要	人数	時間	実施方法	研修のゴール
ソフトスキル	デジタル化リーダーシップ	自組織内でDXをリードする上でのマインドセットと具体的役割を理解し、行動に移せるようになる。	DXを推進するリーダーとしての役割とマインドセットについて説明する。リーダーとして期待されている業務の一つとして業務改善を取り上げ、実際の業務を題材にして計画立案までを体験できる演習を行う。	75人	2時間程度	25人×2回×3回 オンライン	リーダーとしてプロジェクトを企画・立案し、関係者と連携して業務を進めることができる。
高度技術スキル	ネットワーク（上級）	ネットワーク技術の全体像を把握し、ネットワーク障害への対応力向上を図る。	ネットワークにおいて良く使われる技術や障害事例を学び、講義後に実施する障害演習に取り組む。	75人	1日程度	25人×3回 対面	ネットワークに関する高度な技術を持ち、関連する業務を構築できる。
	アプリ開発・導入（上級）	職員がアプリ開発・導入を実施するために近年のトレンドや知識を理解し、適切なサービス選定が出来るようにする。	近年のトレンドや、アプリ開発・導入に必要な知識を講義形式で学習し、その内容をベースにサービス選定に必要なポイント・知識を演習を通じて学習する。	75人	1日程度	25人×3回 対面	サービス選定におけるポイント(AsIsとToBe、及びToBelに至る手段)を理解し、適切なサービスの選定・構築ができる。
	システム構築	職員がシステム構築や更改を行う際に、必要なプロジェクト管理の方法を理解する。	システム構築や更改を行う際に必要なプロジェクトマネジメントの知識とプロジェクト管理でクラウドサービスを活用する際のポイントを理解する。	75人	1日程度	25人×3回 対面	アジャイル手法等を理解し、システムに係わる高度な知識を持ち、構築できる。
	データ活用応用（政策立案支援）	データを活用する際の基本的な考え方を理解し、政策立案・運営にデータを活用できるようになる。	データを活用した政策立案の基本を理解し、EBPMやロジックモデルについて学ぶ。受講者自身が担当している政策を題材にして、演習を行うことで理解を深める。	75人	3時間程度	1回 オンライン	データ分析に基づき、課題設定から政策立案に至るEBPMの一連のプロセスを実行できる。
	システム調達・管理	システムの調達・委託・運用について、適切なサービス・業者選定のプロセスを理解する。	各ステップに必要な具体的な検討事項や留意点を解説する。	75人	1時間程度	eラーニング	施策立案からの確かな提案依頼を行い、適切な事業者の選定、契約を行うことができる。
情報リテラシー	最新テーマ	国や他県の動向からDX先進事例を学ぶ	国の動向や他県や他自治体、海外のDX成功事例等、デジタル技術の最新情報に関するテーマを随時設定し、テーマに関する知識を習得するための講義を実施する。	75人	1時間程度	eラーニング	様々な最新トピックスの知識を習得している。

※デジタル化リーダーシップ研修は、25人に対して2回研修を実施し、同じ内容を3回（計75人）する想定

別紙 2

3. DX推進リーダー向け研修①（想定）

項目	研修名	目的	概要	人数	時間	実施方法	研修のゴール
マインドセット	マインドセット	DXを自分事にし、積極的に取り組むためのマインドセットを醸成する。	自治体におけるDXの必要性と推進の際に重要となるマインドセットを事例を交えて説明する。	694人	30分程度	eラーニング	DXを自分事にし、積極的に取り組むようになる。
	デザインシンキング	デザインシンキングについて理解を深め、業務に取り入れられるようにする。	デザインシンキングについて理解を深め、業務に取り入れられるようにする。ツールや生成AIの活用法についても演習を行い、業務での実装ポイントを解説する。	694人	1時間程度	eラーニング	デザインシンキングの手法を使い、新しいサービス、及び業務改善の立案等を行うことができる。
	UI/UX基礎	ユーザー満足度の高いサービス構築を目指し、UI/UXの基礎を理解する。	UI/UXの概要を自治体の事例も交えながら説明し、UI/UXを設計する際のポイント、プロセス、具体的な進め方について解説する。	694人	30分程度	eラーニング	UI/UXの基礎的な知識を習得している。
ICT活用	ICT基礎	ハードウェア、ネットワーク等ICTに関する基礎知識を理解する。	コンピュータの構造やネットワークの仕組みなど、ICTの基礎となる部分を説明する。	694人	1時間程度	eラーニング	ICTの基礎的な知識を習得している。
情報リテラシー	データ活用基礎	DX推進のために必要とされる「データ活用」について正しく理解する。	データ活用の必要性をビッグデータ活用事例を交えて学び、オープンデータから独自データまでの収集方法、データ整理の基礎に加え、定量・定性データ分析と可視化について学ぶ。	694人	1時間程度	eラーニング	データ活用の基礎的な知識を習得している。
	AI基礎	生成AIサービスの操作を通じて、生成AIを業務に活用するノウハウを学ぶ。	生成AIサービスの操作を通じて、生成AIを業務に活用するノウハウを学ぶ。	694人	1時間程度	eラーニング	AIの基礎的な知識を習得している。
	最新テーマ	国や他県の動向からDX先進事例を学ぶ	国の動向や他県や他自治体、海外のDX成功事例等、デジタル技術の最新情報に関するテーマを随時設定し、テーマに関する知識を習得するための講義を実施する。	694人	1時間程度	eラーニング	様々な最新トピックスの知識を習得している。

3. DX推進リーダー向け研修②（想定）

項目	研修名	目的	概要	人数	時間	実施方法	研修のゴール
技術スキル	AI活用	AIの開発手段、原理、原則について学び、実際の導入に必要な知識を身につける。	生成AIの種類や機械学習、深層学習の基礎知識、AI活用事例を学び、業務でのAI活用イメージを養う。	694人	2時間程度	eラーニング	AIを活用したプロジェクトを構築できる。
	ローコード技術研修	ローコード技術の概要を把握し、業務での活用イメージを養う。	ローコード技術の基本を活用事例とともに学ぶ。Microsoftのローコード開発アプリケーションの操作画面を確認し、実操作のイメージを養う。	694人	2時間程度	eラーニング	ローコードを活用し、比較的単純なアプリを作成し、内製化することができる。
	情報セキュリティ	情報セキュリティの維持・向上のための知識を理解する。	セキュリティ対策の必要性、攻撃の脅威、日常の対策、リモートワークについて説明する。	694人	1時間程度	eラーニング	システムやネットワークに係るセキュリティを理解し、対策、運用できる。
基礎（業務担当スキル）	データ活用応用	データ活用の基本的な考え方を理解し、政策立案・運営にデータを活用できるようにする。	データ活用の基本的な考え方を理解し、政策立案・運営にデータを活用できるようにする。EBPMやロジックモデルについて学び、受講者自身の政策を題材に演習を行う。	694人	3時間程度	eラーニング	データ分析に基づき、課題設定から政策立案に至るEBPMの一連のプロセスを実行できる。
	BPR活用	BPRの基礎知識を理解し、業務改善のプロセスを考えられるようになり、研修後に実務で改善が図られるようになる。	BPRの考え方、必要性、手法について理解し、受講者自身の業務を題材に業務効率化を考え、実践段階手前まで整理する。	168人	2日程度	対面35人×2回×5か所（地域別）	BPRの知識を習得し、実務で活用することができる。
	システム調達・管理	システムの調達・委託・運用について、適切なサービス・業者選定のプロセスを理解する。	各ステップに必要な具体的な検討事項や留意点を解説する。	694人	1時間程度	eラーニング	高度専門人材の支援を受けながら施策立案からの確な提案依頼を行い、適切な事業者の選定、契約を行うことができる。